

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月28日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043 (213) 5171
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,422	32.1	17,756	17.7	17,883	18.1	11,988	33.2
27年3月期	41,182	6.7	15,084	21.8	15,139	21.8	8,999	15.4
(注) 包括利益	28年3月期		11,585百万円 (25.8%)		27年3月期		9,206百万円 (15.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	112.38	112.14	55.5	46.9	32.6
27年3月期	83.79	83.58	40.4	40.6	36.6
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	—百万円	27年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,916	17,932	50.1	168.24
27年3月期	41,351	26,244	62.3	239.38
(参考) 自己資本	28年3月期	17,477百万円	27年3月期	25,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,027	△2,175	△23,222	11,495
27年3月期	10,487	△501	△3,109	24,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	3,652	40.6	16.4
28年3月期	—	19.00	—	28.00	47.00	4,970	41.8	23.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		40.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,030	26.8	22,140	24.7	22,150	23.9	15,260	27.3	146.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社アラタナ、除外 1社（社名）走走城(上海)電子商務有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	107,450,800株	27年3月期	109,896,300株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,569,200株	27年3月期	2,308,820株
③ 期中平均株式数	28年3月期	106,680,778株	27年3月期	107,398,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,110	26.2	18,960	24.3	19,130	24.8	12,877	39.3
27年3月期	37,339	2.4	15,251	23.0	15,323	22.9	9,244	17.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	120.71		120.45					
27年3月期	86.08		85.86					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	35,041		18,786		53.6	180.84		
27年3月期	40,866		26,019		63.7	241.85		

(参考) 自己資本 28年3月期 18,786百万円 27年3月期 26,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	17
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	29
(表示方法の変更)	30
(会計上の見積りの変更)	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

[表1]前年同期比

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
商品取扱高	129,059 (100.0%)	159,500 (100.0%)	+23.6%
売上高	41,182 (31.9%)	54,422 (34.1%)	+32.1%
差引売上総利益	38,777 (30.0%)	50,085 (31.4%)	+29.2%
営業利益	15,084 (11.7%)	17,756 (11.1%)	+17.7%
経常利益	15,139 (11.7%)	17,883 (11.2%)	+18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,999 (7.0%)	11,988 (7.5%)	+33.2%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションプラットフォーム「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当連結会計年度における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、中国経済の減速、消費税増税、マイナス金利といった不安材料を背景に節約志向が一段と強まっている感があります。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の積極化、マイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービス等に参入する企業が増加することで、着実に裾野は拡大しております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層傾注してまいりました。具体的には、新規出店の加速、ポイントプロモーション等の積極化、リアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMへのリプレイス、コーディネートレビューの充実、各ユーザーインターフェイスのユーザビリティ改善等を実施いたしました。

また、ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションプラットフォーム「WEAR」については、引続きマスメディア等を活用したプロモーションによらず、堅実な啓蒙活動に終始してまいりました。その結果、平成28年3月にはアプリダウンロード数650万超、月間利用者数700万人超と、堅調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は159,500百万円(前年同期比23.6%増)、売上高は54,422百万円(同32.1%増)、差引売上総利益は50,085百万円(同29.2%増)となりました。セールスマックスの変化及びZOZOUSEDの伸長に加え、その他売上高も増加したことから、差引売上総利益率(対商品取扱高)が31.4%(前年同期比1.4ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は32,328百万円(前年同期比36.4%増)となり、商品取扱高に対する販管費率は前年同期実績18.4%から20.3%へと上昇いたしました。前年同期は抑制していたプロモーションコストを幾分増やしたことに加え(商品取扱高に対する比率が前年同期実績1.3%から2.5%に上昇)、ZOZOUSEDの伸長に伴いフルフィルメントコストが増加したこと、即日配送エリア拡大に伴う利用率の上昇及び出荷単価の下落により荷造運賃費の負担割合が上昇したことなどが販管費率の上昇に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は17,756百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益は17,883百万円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,988百万円(同33.2%増)となりました。

[表2] 期初計画比

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (期初計画)	当連結会計年度 (実績)	計画比
商品取扱高	168,200 (100.0%)	159,500 (100.0%)	-5.2%
売上高	53,800 (32.0%)	54,422 (34.1%)	+1.2%
営業利益	19,140 (11.4%)	17,756 (11.1%)	-7.2%
経常利益	19,160 (11.4%)	17,883 (11.2%)	-6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,520 (7.4%)	11,988 (7.5%)	-4.2%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

平成27年4月30日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高が5.2%の未達、売上高が1.2%の過達、営業利益が7.2%の未達、経常利益が6.7%の未達、親会社株主に帰属する当期純利益が4.2%の未達となりました。商品取扱高についてはZOZOUSED及びBtoB事業が期初計画を上回って推移したものの、ZOZOUSEDを除くZOZOTOWN事業及びフリマ事業がそれぞれ未達となりました。セールスマックスの変化及びその他売上高の増加により、売上段階では期初計画を過達となったものの、プロモーションコストを期初想定よりも増やしたことから、営業利益段階では再び期初計画に対し未達に転じました。

第4四半期連結会計期間(平成28年1月～3月)における商品取扱高は前年同期比28.7%増となりました。第1四半期連結会計期間22.2%増(消費税増税等の特殊要因調整後17.2%増)、第2四半期連結会計期間18.4%増(同20.5%増)、第3四半期連結会計期間23.5%増という成長モメンタムを第4四半期連結会計期間についても堅持することができました。ビジネスモデル変更の端境期にあるBtoB事業は前年同期比45.9%減となりましたが、ZOZOTOWN事業が40.0%増で推移いたしました。

収益面においては、第3四半期連結会計期間に積極的に行ったマスメディアを活用したプロモーションを第4四半期連結会計期間に抑制したこともあり、販管費率(対商品取扱高)が19.4%(第1四半期連結会計期間19.4%、第2四半期連結会計期間21.8%、第3四半期連結会計期間20.6%)となりました。その結果、第4四半期連結会計期間の営業利益率(対商品取扱高)は12.6%となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	106,145	82.3	29,725	137,452	86.2	39,313	+29.5	+32.3
(買取ショップ)	766	0.6	766	693	0.4	693	-9.5	-9.5
(ZOZOUSED)	4,446	3.4	4,446	7,958	5.0	7,958	+79.0	+79.0
小計	111,358	86.3	34,938	146,105	91.6	47,966	+31.2	+37.3
BtoB事業	17,701	13.7	4,477	13,280	8.3	3,256	-25.0	-27.3
フリマ事業	—	—	—	114	0.1	6	—	—
その他	—	—	1,766	—	—	3,192	—	+80.7
合計	129,059	100.0	41,182	159,500	100.0	54,422	+23.6	+32.1

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSÉ」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSÉ」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ファッションECサイトの運営においては「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると考え、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。当連結会計年度に取り組んだ主なものとしては、ターゲット顧客や中心価格帯の異なる様々なカテゴリーに属するショップの新規出店加速が挙げられます。具体的には当連結会計年度において「NATURAL BEAUTY BASIC」「POLO RALPH LAUREN」「Right-on」「ABC-MART」「Samantha Thavasa」等280ショップを新規に出店させることができました。平成28年3月末現在の総ショップ数は867ショップ（平成27年3月末686ショップ）となっております。また、ポイントプロモーションの積極化などを通じ既存ブランドとの関係を一層強化することで預り在庫量の拡充にも努めました。さらに、リアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMへのリプレイス、コーディネートレビューの充実、各ユーザーインターフェイスのユーザビリティ改善等が奏功し、平成28年3月末時点の年間購入者数（平成27年4月～平成28年3月）は4,477,350人（前年同期比920,106人増）、出荷件数は15,111,458件（前年同期比41.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のZOZOTOWN事業の商品取扱高は146,105百万円（前年同期比31.2%増）、売上高は47,966百万円（同37.3%増）となりました。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表4] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店ショップ数 (注)1	645	659	685	686	685	720	839	867
内) 買取ショップ	18	17	23	30	27	26	28	24
受託ショップ	627	642	662	656	658	694	811	843
年間購入者数(注)2	3,406,119	3,522,575	3,571,252	3,557,244	3,603,196	3,698,254	4,034,742	4,477,350
内) アクティブ会員数	2,127,592	2,217,050	2,287,233	2,331,739	2,401,421	2,401,317	2,522,500	2,686,926
ゲスト購入者数	1,278,527	1,305,525	1,284,019	1,225,505	1,201,775	1,296,937	1,512,242	1,790,424
年間購入金額(注)2、4、5	43,405	42,972	43,214	43,529	44,279	46,135	47,140	47,937
年間購入点数(注)2、4	7.4	7.5	7.6	7.7	8.0	8.6	8.9	9.4
出荷件数(注)3	2,372,373	2,782,854	2,557,804	2,994,432	3,007,626	3,330,674	3,901,739	4,871,419
平均商品単価(注)3、5	5,444	4,742	6,790	5,538	5,041	4,522	5,939	4,922
平均出荷単価(注)3、5	9,791	9,031	12,126	10,680	9,605	9,277	10,651	9,189
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	43.5%	42.8%	40.8%	39.7%	38.7%	36.9%	33.4%	31.3%
スマートフォン	54.6%	55.5%	57.9%	59.1%	60.4%	62.3%	66.0%	68.2%
モバイル	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

平成27年4月～平成28年3月におけるアクティブ会員1人当たり年間購入金額は47,937円(前年同期比10.1%増)、年間購入点数は9.4点(同22.1%増)となりました。平成27年3月期第2四半期連結会計期間をボトムにプラス基調が続いており、当連結会計年度は一段と上昇速度が高まりました。背景には、ブランドとの協業による積極的なクーポン施策を打ち出したこと、ライフスタイルや利用シーンの多様化に合わせたCRMシステムにリプレイスしたことなどによりユーザーの利用頻度が高まったことが挙げられます。

当連結会計年度の平均商品単価は5,099円(前年同期比8.8%減)、平均出荷単価は9,669円(同7.0%減)となりました。二次流通商材を扱うZOZOUSEDの構成割合が上昇したこと、プロパー価格の低下、セール販売比率の上昇などが商品単価の下落に繋がりました。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は137,452百万円(前年同期比29.5%増)、商品取扱高に占める割合は86.2%(前年同期実績82.3%)となりました。売上高(受託販売手数料)は39,313百万円(前年同期比32.3%増)となりました。平成28年3月末現在、受託ショップ事業では843ショップ(平成27年3月末656ショップ)を運営しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は693百万円(前年同期比9.5%減)、商品取扱高に占める割合は0.4%(前年同期実績0.6%)となりました。売上高は商品取扱高と同額の693百万円(前年同期比9.5%減)となりました。平成28年3月末現在、買取ショップ事業では24ショップ(平成27年3月末30ショップ)を運営しております。

c. ZOZOUSED

当連結会計年度の商品取扱高は7,958百万円(前年同期比79.0%増)、商品取扱高に占める割合は5.0%(前年同期実績3.4%)となりました。売上高は商品取扱高と同額の7,958百万円(前年同期比79.0%増)となりました。買取サイトのリニューアル、リユースバッグの活用、雑誌とのタイアップ広告の積極化などが奏功し、二次流通商材の買取量を順調に増やすことができました。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は13,280百万円(前年同期比25.0%減)、商品取扱高に占める割合は8.3%(前年同期実績13.7%)となりました。売上高(受託販売手数料)は3,256百万円(前年同期比27.3%減)となりました。ブランドが自社ECサイトに集客力や購買率向上を求めるだけでなく、実店舗との連携等にも目を向けるようになってきたことに対応し、従来の事業形態からの脱却を進めております。平成28年3月末現在、BtoB事業では35サイト(STORES.jp PRO事業による運営サイトを含む)の構築及び運営を受託しております(平成27年3月末33サイト)。

③フリマ事業

フリマ事業では、スマートフォンアプリ内においてファッションアイテムを個人間売買する「ZOZOフリマ」を運営しております。当連結会計年度の商品取扱高は114百万円、売上高は6百万円となりました。フリマ事業は平成27年12月にスマートフォンアプリをローンチしたばかりで、本格的な事業展開は翌連結会計年度以降となります。既に多くのプレーヤーが同市場には参入している中、当社グループは規模の拡大を狙うのではなく、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」で培ったファッションECの運営ノウハウと豊富な商品データベースを活用することで差別化を明確にし、ファッションEC全体のエコシステム確立を目指してまいります。

④その他

その他には、ZOZOTOWN事業及びBtoB事業に付随した事業の売上(会費収入、送料収入、代引手数料収入など)や、連結子会社のその他売上が計上されております。当連結会計年度のその他売上高は3,192百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

(翌期の見通し)

〔表5〕連結業績予想

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (実績)		翌連結会計年度 (業績予想)		当期実績比
商品取扱高	159,500	(100.0%)	195,000	(100.0%)	+22.3%
売上高	54,422	(34.1%)	69,030	(35.4%)	+26.8%
営業利益	17,756	(11.1%)	22,140	(11.4%)	+24.7%
経常利益	17,883	(11.2%)	22,150	(11.4%)	+23.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,988	(7.5%)	15,260	(7.8%)	+27.3%

()内は商品取扱高に対する割合です。

平成29年3月期の業績予想につきましては、商品取扱高195,000百万円(当期実績比22.3%増)、売上高69,030百万円(同26.8%増)、営業利益22,140百万円(同24.7%増)、経常利益22,150百万円(同23.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15,260百万円(同27.3%増)を見込んでおります。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、諸外国や国内ボリューム市場におけるEC化率と比して未だ低位にあり、また百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略が本格化しつつあるうえ、ファッションECサービスの裾野が拡大していることなどを背景に、今後も全体的には拡大基調が持続していくと考えられております。

しかしながら、中国経済の減速感や原油安基調が鮮明となりつつあるうえ、消費税増税も間近に迫ってきていることから、外部環境は決して楽観視できるような状況にはありません。長期的には、消費者のライフスタイルが多様性を高めていく中、ファッションに関しても「自己満足」、「同性からの共感」をキーワードとした低価格志向が強まっております。

そのような環境下、当社グループでは過度なプロモーションによらず、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引続き注力することで高い成長を目指してまいります。

翌連結会計年度の商品取扱高会社計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

〔表6〕事業別商品取扱高会社計画

(単位：百万円)

事業別	当連結会計年度 (実績)		翌連結会計年度 (業績予想)		当期実績比 (%)
	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業					
(受託ショップ)	137,452	86.2	172,800	88.6	+25.7
(買取ショップ)	693	0.4	200	0.1	-71.2
(ZOZOUSED)	7,958	5.0	12,000	6.1	+50.8
小計	146,105	91.6	185,000	94.8	+26.6
BtoB事業	13,280	8.3	5,000	2.6	-62.4
フリマ事業	114	0.1	5,000	2.6	+4,251.2
合計	159,500	100.0	195,000	100.0	+22.3

ZOZOTOWN事業は185,000百万円(当期実績比26.6%増)、BtoB事業は5,000百万円(同62.4%減)、フリマ事業は5,000百万円(同4,251.2%増)を計画しております。ZOZOTOWN事業は更に受託ショップ172,800百万円(同25.7%増)、買取ショップ200百万円(同71.2%減)、ZOZOUSED12,000百万円(同50.8%増)に区分しております。

ZOZOTOWN事業のうち、受託ショップ及び買取ショップにおいては、引続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」にフォーカスしたサイト作りに注力し、多様化する消費行動に的確に対応することで、商品取扱高の高い成長速度を維持し、加速させていくことを目指します。具体的には、当連結会計年度の下期より本格的に取り組んでいる積極的な新規出店やポイントプロモーションを継続して実施していくほか、新たな施策にも取り組んでまいります。

ZOZOUSEDにつきましては、引続き商品の買取りを強化していくことで事業規模の拡大を図ってまいります。

BtoB事業につきましては、引続き従来型の事業形態からの脱却を進めていく上での端境期となることから、商品取扱高が前年同期比減少となる見通しです。

フリマ事業につきましては、「ZOZOTOWN」や「WEAR」との間でデータベースを共有するなどグループシナジーを

活用することで、先行するフリマ事業者との差別化を図っていく計画であります。

収益面においては、フリマ事業等の初期立ち上げコスト負担があるものの、増収効果及び効果的なプロモーション施策の実施による限界利益率の改善により、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比0.3ポイント改善の11.4%となる見込みです。

WEAR事業につきましては、引続き安易な収益化に走ることなく、当面はファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、オムニチャネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやお洒落を楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すことにある」と考えております。そして、「WEAR」がユーザー、ブランド双方にとって欠かすことのできないファッションプラットフォームとなることを目指していく所存であります。

将来を見据えた展開として、ボタン型ビーコン、海外展開、プライベートブランドの販売等にも取り組んでまいります。ボタン型ビーコンについては、ボタン型ビーコンとLINEのビジネスアカウントを連携したサービスを共同で展開していく予定です。海外展開については、引き続き海外ファッションEC企業への投資等を通じ各国ファッション市場の情報を収集し、事業機会を模索してまいります。プライベートブランドについては、平成29年3月期中の事業開始を念頭に「ZOZOTOWN」及び「WEAR」のユーザー向けに、インターネット又はスマートフォンアプリを通じた商品販売を展開していく予定です。これらの取り組みに関しては、現段階で合理的に算出可能なコストのみを織り込んでおります。今後、事業の進捗により当社の業績に対し大きく影響が生じることとなった場合には、その影響額が算定可能となり次第、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率
総資産	41,351	34,916	△15.6%
負債	15,106	16,984	12.4%
純資産	26,244	17,932	△31.7%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ6,434百万円減少（前連結会計年度末比15.6%減）し、34,916百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,474百万円減少（同29.7%減）し、24,822百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少13,369百万円、売掛金の増加1,917百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,039百万円増加（同66.7%増）し、10,094百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加1,596百万円、投資有価証券の増加1,541百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,877百万円増加（前連結会計年度末比12.4%増）し、16,984百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加（同11.9%増）し、15,374百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,181百万円、未払法人税等の増加223百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加（同18.2%増）し、1,610百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加89百万円、資産除去債務の増加156百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ8,312百万円減少（前連結会計年度末比31.7%減）し、17,932百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加11,988百万円、自己株式の取得による減少19,002百万円、自己株式の処分による増加3,135百万円、剰余金の配当による減少4,213百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から13,217百万円減少し、11,495百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487	12,027	14.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△2,175	333.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,109	△23,222	646.8%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,027百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益18,044百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加額1,181百万円、非資金項目の減価償却費768百万円及びのれん償却額744百万円の計上による増加要因があったことによるものであります。一方、主な減少要因としては、売上債権の増加額1,876百万円及び法人税等の支払額6,049百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,175百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1,542百万円、有形固定資産の取得による支出833百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は23,222百万円となりました。これは、自己株式取得による支出19,002百万円、配当金の支払額4,212百万円があったこと等によるものであります。

(注)キャッシュ・フロー関連指標の推移については、「3. 経営方針」の〔補足情報〕に記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、株主の皆様はもちろんのこと全てのステークホルダーに満足いただけると考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には、自己資本当期純利益率（ROE）30%という水準に配慮したうえで事業の継続的拡大及び発展を実現させるための内部留保を確保し、その水準を超過する部分に関しては、流動性の向上も勘案しつつ、積極的に株主還元してまいり所存でおります。

この基本方針に基づき、安定的な経営基盤の確保を前提に資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の在り方について検討した結果、中長期的視点に立った成長投資に必要となる内部留保の確保と利益還元の充実をバランスよく実行し、企業価値の最大化を図ることを目的に平成27年11月18日に自己株式4,891,000株の取得（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.5%）を行っております。なお、取得した自己株式のうち2,445,500株については、平成27年12月24日に消却しております。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向40%を基準に、期末配当金を1株当たり28円とさせていただくことを予定しております。この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり19円と合わせ、年間配当金は1株当たり47円となります。

なお、次期の配当につきましては、配当性向40%を基準に、1株当たり年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事業内容に係わるリスクについて

a. 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

c. サイトの健全性の維持について

当社グループでは「WEAR」を通じてソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)を提供しております。これらのサービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行

為

- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、これらのサービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化、当社がプライベートブランドを扱うことに対する心理的懸念等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に応えるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品の受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のアパレルEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ㈱に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル㈱に委託しております。発表日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

i. BtoB事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、物流等を受託するBtoB事業を行っております。

当社グループに委託しているブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」等に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

k. プライベートブランドの取り扱いについて

当社グループがインターネット又はスマートフォンアプリを通じ販売する商品は、インターネット又はスマートフォンアプリ上への掲載前に需要予測に基づいた生産・仕入を行う可能性があります。しかしながら、ユーザーからの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

l. 海外事業の展開について

海外事業の展開については、当社グループとしてさらなる中長期的な成長の機会として位置付けております。当連結会計年度においては、情報収集を目的にタイ、マレーシア、アメリカ等でファッションEC事業を展開する企業への出資を行いました。

海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、このようなリスクにより当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②経営に係わるリスクについて

a. 法的規制について

(a) インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及びSNSサービス「WEAR」の運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理

を行っており、「ZOZOTOWN」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」等での通信販売及び「WEAR」の運営を通じて保有した会員の個人情報並びにBtoB事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成28年3月期に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による業務執行体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 訴訟等について

当社グループは、発表日現在において、重大な訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれん

については将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（㈱スタートトゥデイ工務店、㈱アラタナ、㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED）によって構成されており、ファッションEC「ZOZOTOWN」、ファッションプラットフォーム「WEAR」等の運営を主な事業として行っております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

EC事業内の各事業区分の主な事業内容は以下のとおりです。

(1) ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は受託ショップ、買取ショップ、ZOZOUSEDから構成されております。

①受託ショップ

受託ショップは、「ZOZOTOWN」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業と買取ショップとの大きな違いは、基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施することと、受託販売形態であるため当社が在庫リスクを負担しないこととあります。当事業に係る売上高は、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

②買取ショップ

買取ショップは、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業であります。

③ZOZOUSED

ZOZOUSEDは、個人ユーザー等から中古ファッション商材を買い取り、自社在庫を持ちながら販売を行う二次流通事業であります。当事業は㈱クラウンジュエルが主体となって手掛けております。

(2) BtoB事業

BtoB事業は、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップと同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

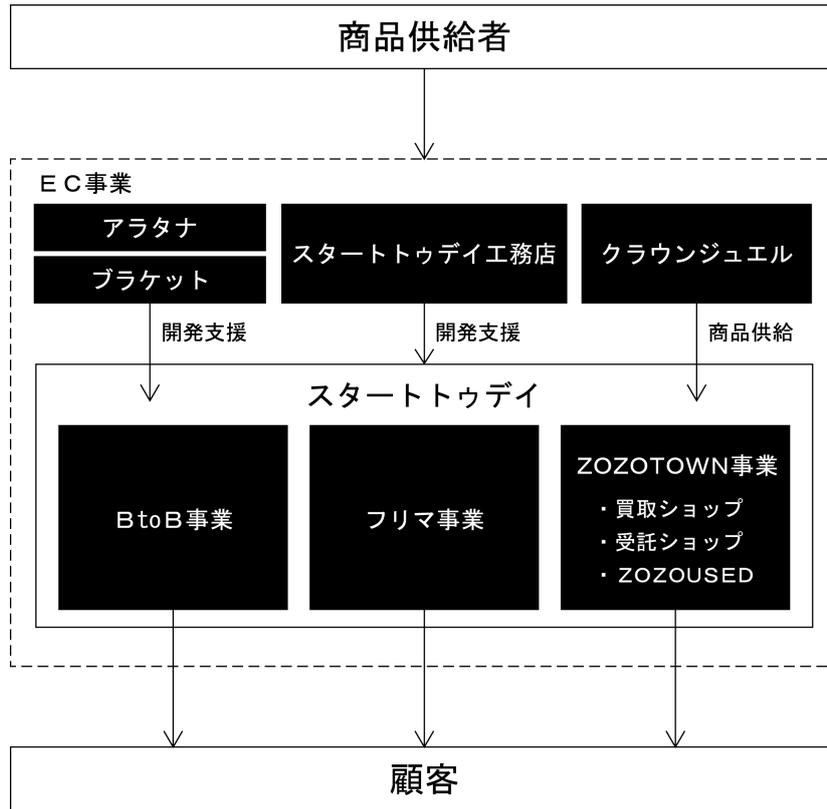
(3) フリマ事業

フリマ事業は、スマートフォンアプリ「ZOZOフリマ」においてファッションアイテムを個人間売買するマーケットプレイス事業であります。

(4) その他

その他の事業としては、EC事業に付随した事業（会費収入、送料収入、代引手数料収入等）があります。

事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団であり続けることを基本姿勢に事業活動を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念を達成するために、経営理念として「いい人をつくる」、事業理念として「つながる人を増やす」を掲げております。これらの理念は「いい人がいい会社をつくり、いい会社がいい事業を生み出していく。いい事業はいい文化に繋がり、それがひいてはいい世界に繋がっていくと考えている。つまり、いい世界を作るためにはいい人を作っていくことが大切」という発想に基づいております。

また、「世界中をカッコよく」という言葉には「自然体であること」という思いが込められております。実力主義、競争主義という名目の下、同じ組織内で競争することなく、企業＝全従業員が自分のやりたいことに「独自性ある自然の営み」を大切にしながら取り組むことこそが長期的には重要なことであると当社では考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、様々な形態のEC事業から生み出される商品取扱高であります。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（受託ショップ及びBtoB事業）に係る部分は、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。当連結会計年度においては、買取販売と受託販売の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が5.4%、後者が94.5%であり、当連結会計年度の会計上の売上高が54,422百万円であるのに対し、商品取扱高は159,500百万円となっております。経費面につきましても、販売費及び一般管理費の約50%が商品取扱高に連動する変動費となっていることから、当社グループが行う事業全体の規模を示す商品取扱高が売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、当社グループでは、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、全てのステークホルダーにご満足いただけると考えております。加えて株主の皆様への利益配分につきましては、財務基盤及び今後の投資計画等を鑑み、適切に対応していくことが必要と考えております。その実現のため経営指標に自己資本当期純利益（ROE）を導入し、効率的な経営に努めてまいります。具体的にはグローバルの見地に立った際の類似企業の水準等を勘案しROE30%を最低限の水準としたうえで利益体質の強化、純資産の効率的活用に努めてまいります。

当連結会計年度のROEは55.5%（前年同期実績40.4%）となりました。当期純利益率（対商品取扱高）が7.5%（前年同期実績7.0%）へと改善したほか、自己株式の取得を行ったことにより、総資産回転率は上昇し、自己資本比率は低下したことを受け、ROEは大きく上昇いたしました。なお、当連結会計年度に予定している配当額47円から算出される配当性向は41.8%となり、純資産配当率（DOE）は23.1%（前年同期実績16.4%）となります。今後につきましても、流動性の向上を勘案したうえで、株主還元施策の強化に努め、一層効率的な資本の運用を目指してまいります。

〔補足情報〕経営指標等の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結業績の推移					
商品取扱高 (百万円)	80,248	95,897	114,674	129,059	159,500
内、受託ショップ (百万円)	62,641	75,820	91,594	106,145	137,452
内、買取ショップ (百万円)	10,282	8,139	5,381	766	693
内、ZOZOUSSED (百万円)	—	577	2,285	4,446	7,958
内、BtoB (百万円)	7,324	11,360	15,412	17,701	13,280
内、フリマ (百万円)	—	—	—	—	114
売上高 (百万円)	31,806	35,050	38,580	41,182	54,422
売上総利益(注)2 (百万円)	24,252	28,159	33,453	38,777	50,085
営業利益 (百万円)	7,704	8,529	12,388	15,084	17,756
経常利益 (百万円)	7,617	8,570	12,429	15,139	17,883
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,634	5,360	7,797	8,999	11,988
包括利益 (百万円)	4,511	5,240	7,942	9,206	11,585
EBITDA(注)1 (百万円)	8,095	9,002	13,206	16,280	19,265
期初計画					
商品取扱高 (百万円)	84,000	111,500	108,400	132,400	168,200
売上高 (百万円)	32,200	41,700	36,800	41,700	53,800
営業利益 (百万円)	8,560	10,440	10,320	13,710	19,140
経常利益 (百万円)	8,570	10,450	10,320	13,720	19,160
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,800	6,370	6,320	8,430	12,520
連結財政状態					
総資産 (百万円)	23,208	23,873	33,188	41,351	34,916
負債 (百万円)	9,298	11,099	13,961	15,106	16,984
純資産 (百万円)	13,910	12,773	19,227	26,244	17,932
自己資本 (百万円)	13,400	12,412	18,786	25,753	17,477
連結キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,222	5,661	10,138	10,487	12,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,220	△1,249	△2,590	△501	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△157	△6,369	△2,139	△3,109	△23,222
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,888	12,037	17,711	24,713	11,495
1株当たり情報					
1株当たり純資産 (BPS) (円)	121.96	116.13	175.23	239.38	168.24
1株当たり純利益 (EPS) (円)	42.18	49.58	72.82	83.79	112.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.07	49.45	72.63	83.58	112.14
発行済み株式数 (自己株式を除く) (株)	109,869,300	106,885,500	107,211,300	107,587,480	103,881,600
期中平均株式数 (株)	109,862,254	108,130,805	107,086,190	107,398,419	106,680,778
潜在株式調整後期中平均株式数 (株)	110,165,693	108,414,689	107,363,018	107,668,098	106,909,909
安全性に関する指標					
流動比率 (%)	239.8	198.1	212.2	256.8	161.5
固定比率 (%)	17.4	25.9	33.1	23.5	57.8
自己資本比率 (%)	57.7	52.0	56.6	62.3	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	1,762.9
成長性に関する指標					
商品取扱高 前年同期増減率 (%)	42.9	19.5	19.6	12.5	23.6
営業利益 前年同期増減率 (%)	31.7	10.7	45.2	21.8	17.7
経常利益 前年同期増減率 (%)	29.9	12.5	45.0	21.8	18.1
当期純利益 前年同期増減率 (%)	49.3	15.7	45.5	15.4	33.2
収益性に関する指標					
対商品取扱高 売上総利益率(注)2 (%)	30.2	29.4	29.2	30.0	31.4
対商品取扱高 営業利益率 (%)	9.6	8.9	10.8	11.7	11.1
対商品取扱高 経常利益率 (%)	9.5	8.9	10.8	11.7	11.2
対商品取扱高 当期純利益率 (%)	5.8	5.6	6.8	7.0	7.5
対商品取扱高 EBITDAマージン (%)	10.1	9.4	11.5	12.6	12.1
自己資本 当期純利益率 (ROE) (%)	40.4	41.5	50.0	40.4	55.5
総資産 経常利益率 (ROA) (%)	38.6	36.4	43.6	40.6	46.9
配当に関する情報					
中間配当 (円)	—	10	10	14	19
期末配当 (円)	15	10	15	20	28
配当総額 (百万円)	1,648	2,137	2,680	3,652	4,970
配当性向 (%)	35.6	40.3	34.3	40.6	41.8
純資産配当率 (DOE) (%)	14.4	16.8	17.2	16.4	23.1
株価に関する情報					
期末株価 (円)	1,525	1,164	2,643	3,165	4,540
株式時価総額 (百万円)	167,550	124,414	283,359	340,514	471,622
時価ベースの自己資本比率 (%)	721.9	521.1	853.8	823.5	1,350.7
株価収益率 (PER) (倍)	36.2	23.5	36.3	37.8	40.4
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	12.5	10.0	15.1	13.2	27.0

(注) 1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2 平成25年3月期から平成28年3月期は差引売上総利益を使用しております。

3 いずれも連結ベースの財務数値を基礎とした指標となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内の衣料品・アクセサリ市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は、2015年においては15.6兆円、そのうち広義のアパレルECは1.4兆円を占めているに過ぎません（経済産業省から発表される商業動態統計調査等をもとに当社で推計）。ただし、当社グループが軸足を置くラグジュアリー・トレンドマーケット（当社推計市場規模8.9兆円）のEC市場規模は約3,600億円（当社推計）に過ぎないのが現状です。当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラ及びファッションに特化したインターネット・メディアを構築し、自ら衣料品・アクセサリ市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的に年間商品取扱高5,000億円の達成を目標としております。ボトムアップアプローチによる年間商品取扱高5,000億円達成の前提条件は、年間購入者数1,000万人、ユーザー1人当たりの平均年間購入金額50,000円と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な会社の経営戦略を達成するうえでの当社グループの当面の課題は、①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙、②取扱アイテムの拡充及び安定的な商材の確保、③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組みであると考えております。

①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙

衣料品・アクセサリ市場におけるEC化率を上げていくためには、実店舗とECサイトが互いの強みを生かし、ファッションやオシャレを楽しむ人を一人でも増やし、ファッション業界全体を拡大させていくことが必要だと考えております。この考えを実現するためのツールとして、当社はファッション特化型プラットフォーム「WEAR」を開発いたしました。ファッション版レシピサービスとして「WEAR」が認知されることを目標として、今後も更なる開発を続けてまいります。

②取扱アイテムの拡充及び安定的な商材の確保

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となっております。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、依然多くの機会損失が発生している状況であり、潜在需要に対し適正な在庫を確保するべく今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱アイテムの更なる拡充を目指してまいります。

③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

平成25年10月に新たな物流拠点を稼働させました。これにより年間商品取扱高3,000億円に耐えうる物流キャパシティを確立したことになります。今後につきましても、見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、更なる物流キャパシティの拡大、業務効率化の促進を検討してまいります。

また、システムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,713,294	11,343,592
売掛金	9,251,917	11,169,782
商品	530,632	1,191,144
繰延税金資産	556,026	531,153
その他	244,486	586,471
流動資産合計	35,296,356	24,822,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,630,313	2,168,503
減価償却累計額	△361,745	△560,890
建物(純額)	1,268,568	1,607,613
車両運搬具	11,720	11,720
減価償却累計額	△9,085	△10,257
車両運搬具(純額)	2,634	1,463
工具、器具及び備品	3,074,976	3,431,019
減価償却累計額	△1,527,205	△1,892,769
工具、器具及び備品(純額)	1,547,771	1,538,249
建設仮勘定	838	10,261
有形固定資産合計	2,819,812	3,157,587
無形固定資産		
のれん	1,277,280	2,873,502
ソフトウェア	145,571	385,432
その他	17,256	13,882
無形固定資産合計	1,440,109	3,272,817
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 157,575	※1 1,699,053
繰延税金資産	635,851	779,150
その他	1,001,907	1,185,952
投資その他の資産合計	1,795,333	3,664,156
固定資産合計	6,055,255	10,094,561
資産合計	41,351,612	34,916,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,334	65,346
受託販売預り金	6,719,933	7,901,072
1年内返済予定の長期借入金	—	9,774
未払法人税等	3,450,151	3,673,557
賞与引当金	206,608	8,758
ポイント引当金	507,661	593,226
返品調整引当金	45,500	54,109
事業整理損失引当金	1,226	—
繰延税金負債	—	2
その他	2,734,813	3,068,415
流動負債合計	13,744,229	15,374,262
固定負債		
退職給付に係る負債	890,641	980,235
資産除去債務	358,545	514,795
繰延税金負債	—	1,699
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,362,658	1,610,202
負債合計	15,106,887	16,984,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	2,056,756	1,328,084
利益剰余金	24,905,942	26,483,241
自己株式	△2,817,766	△11,757,599
株主資本合計	25,504,835	17,413,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,875	73,395
為替換算調整勘定	133,365	△29,961
退職給付に係る調整累計額	11,918	19,939
その他の包括利益累計額合計	249,158	63,373
新株予約権	2,197	—
非支配株主持分	488,532	455,237
純資産合計	26,244,724	17,932,240
負債純資産合計	41,351,612	34,916,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 41,182,354	※1 54,422,004
売上原価	※2 2,398,957	※2 4,328,391
売上総利益	38,783,397	50,093,613
返品調整引当金戻入額	39,177	45,500
返品調整引当金繰入額	45,500	54,109
差引売上総利益	38,777,074	50,085,004
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	1,009,731	2,059,651
業務委託費	2,558,766	2,860,171
荷造運搬費	4,729,607	6,596,062
代金回収手数料	3,119,090	3,867,961
広告宣伝費	641,451	1,932,710
給料及び手当	3,941,781	4,665,986
賞与引当金繰入額	206,608	8,758
退職給付費用	190,113	149,243
減価償却費	786,511	765,247
のれん償却額	409,722	744,336
その他	6,099,661	8,678,740
販売費及び一般管理費合計	23,693,046	32,328,869
営業利益	15,084,027	17,756,134
営業外収益		
受取利息	6,528	8,421
為替差益	781	—
リサイクル収入	9,415	17,924
協賛金収入	—	100,000
その他	38,711	43,202
営業外収益合計	55,437	169,548
営業外費用		
支払利息	—	6,822
為替差損	—	35,258
営業外費用合計	—	42,080
経常利益	15,139,464	17,883,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 151	※3 333
為替換算調整勘定取崩益	—	205,328
新株予約権戻入益	—	3,217
特別利益合計	151	208,878
特別損失		
固定資産除売却損	※4 547	※4 16,646
投資有価証券売却損	—	30,943
減損損失	※5 471,162	—
特別損失合計	471,709	47,589
税金等調整前当期純利益	14,667,907	18,044,891
法人税、住民税及び事業税	5,595,130	6,159,449
法人税等調整額	73,773	△100,813
法人税等合計	5,668,904	6,058,636
当期純利益	8,999,002	11,986,254
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益	8,999,002	11,988,606

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,999,002	11,986,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,875	△30,479
為替換算調整勘定	92,191	△378,263
退職給付に係る調整額	11,918	8,021
その他の包括利益合計	※1 207,985	※1 △400,722
包括利益	9,206,987	11,585,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,156,485	11,802,820
非支配株主に係る包括利益	50,502	△217,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,903	1,595,457	19,016,067	△3,276,227	18,695,201
当期変動額					
剰余金の配当			△3,109,127		△3,109,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,999,002		8,999,002
自己株式の処分		461,299		459,563	920,862
自己株式の取得				△1,103	△1,103
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	461,299	5,889,874	458,460	6,809,634
当期末残高	1,359,903	2,056,756	24,905,942	△2,817,766	25,504,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	91,675	—	91,675	2,197	438,030	19,227,104
当期変動額							
剰余金の配当							△3,109,127
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,999,002
自己株式の処分							920,862
自己株式の取得							△1,103
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,875	41,689	11,918	157,482	—	50,502	207,985
当期変動額合計	103,875	41,689	11,918	157,482	—	50,502	7,017,619
当期末残高	103,875	133,365	11,918	249,158	2,197	488,532	26,244,724

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,903	2,056,756	24,905,942	△2,817,766	25,504,835
当期変動額					
剰余金の配当			△4,213,300		△4,213,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,988,606		11,988,606
自己株式の処分		1,129,246		2,006,510	3,135,757
自己株式の取得				△19,002,268	△19,002,268
自己株式の消却		△8,055,925		8,055,925	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,198,006	△6,198,006		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△728,672	1,577,299	△8,939,832	△8,091,206
当期末残高	1,359,903	1,328,084	26,483,241	△11,757,599	17,413,629

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	103,875	133,365	11,918	249,158	2,197	488,532	26,244,724
当期変動額							
剰余金の配当							△4,213,300
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,988,606
自己株式の処分							3,135,757
自己株式の取得							△19,002,268
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,479	△163,327	8,021	△185,785	△2,197	△33,295	△221,278
当期変動額合計	△30,479	△163,327	8,021	△185,785	△2,197	△33,295	△8,312,484
当期末残高	73,395	△29,961	19,939	63,373	—	455,237	17,932,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,667,907	18,044,891
減価償却費	786,511	768,327
のれん償却額	409,722	744,336
新株予約権戻入益	—	△3,217
為替換算調整勘定取崩益	—	△205,328
投資有価証券売却損益(△は益)	—	30,943
減損損失	471,162	—
固定資産除売却損益(△は益)	395	16,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,856	△215,981
ポイント引当金の増減額(△は減少)	124,773	85,565
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,322	8,609
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△7,341	△1,211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124,593	100,645
受取利息及び受取配当金	△6,528	△8,421
支払利息	—	6,822
為替差損益(△は益)	△1,930	36,325
売上債権の増減額(△は増加)	△1,011,804	△1,876,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193,128	△697,802
前払費用の増減額(△は増加)	△4,474	△42,424
仕入債務の増減額(△は減少)	30,310	△12,987
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△351,669	1,181,139
未払金の増減額(△は減少)	△397,096	474,772
未払費用の増減額(△は減少)	30,902	56,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	870,684	△577,131
その他	208,340	160,983
小計	15,759,507	18,075,435
利息及び配当金の受取額	6,528	8,793
利息の支払額	—	△6,822
法人税等の支払額	△5,278,076	△6,049,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487,959	12,027,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,098	△833,347
無形固定資産の取得による支出	△39,493	△340,907
有形固定資産の売却による収入	194	62
無形固定資産の売却による収入	—	368,700
投資有価証券の売却による収入	—	23,331
投資有価証券の取得による支出	—	△1,542,131
敷金の差入による支出	—	△181,170
貸付けによる支出	△4,340	△21,550
貸付金の回収による収入	5,347	324,738
その他	△149,160	26,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,550	△2,175,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	8,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△8,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△8,586
ストックオプションの行使による収入	—	810
自己株式の取得による支出	△1,103	△19,002,268
配当金の支払額	△3,108,346	△4,212,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,109,449	△23,222,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,341	△100,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,986,300	△13,471,516
現金及び現金同等物の期首残高	17,711,438	24,713,294
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,554	254,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,713,294	※1 11,495,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱クラウンジュエル

㈱ブラケット

㈱スタートトゥデイ工務店

㈱アラタナ

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

㈱ヤッパは平成27年12月1日に㈱スタートトゥデイ工務店に社名を変更しております。

なお、当連結会計年度より、㈱アラタナを株式交換により完全子会社化したため、㈱アラタナを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった走走城（上海）電子商務有限公司は清算手続が完了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

3Di Ltd.

ゲヒルン㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

3Di Ltd.

ゲヒルン㈱

MATERIAL WRLD, INC

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱アラタナの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社が1月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

④返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における間便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた間便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」、「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」20,463千円、「未回収商品券受入益」10,437円、「その他」7,810千円は、「その他」38,711千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	0千円	46,280千円

2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	10,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受託販売	123,846,284千円	150,733,611千円
EC事業全体	129,059,262千円	159,500,964千円

※2 売上原価の中に含まれる商品評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
商品評価損	48,688千円	115,640千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	151千円	333千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	— 千円	8,124千円
工具、器具及び備品	547千円	8,419千円
その他	— 千円	101千円
計	547千円	16,646千円

※5 減損損失について

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	その他	のれん	471,162千円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

上記ののれんについては、当社の連結子会社である㈱ブラケットにおいて当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	151,664千円	△46,933千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	151,664千円	△46,933千円
税効果額	△47,789千円	16,453千円
その他有価証券評価差額金	103,875千円	△30,479千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	106,860千円	△249,468千円
組替調整額	— 千円	△205,328千円
税効果調整前	106,860千円	△454,796千円
税効果額	△14,668千円	76,532千円
為替換算調整勘定	92,191千円	△378,263千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,401千円	12,210千円
組替調整額	— 千円	△1,160千円
税効果調整前	17,401千円	11,050千円
税効果額	△5,483千円	△3,029千円
退職給付に係る調整額	11,918千円	8,021千円
その他の包括利益合計	207,985千円	△400,722千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,896,300	—	—	109,896,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,685,000	451	376,631	2,308,820

(変動事由の概要)

株式交換に伴う自己株式の処分	376,631株
株式交換に伴う端株の買取りによる増加	18株
単元未満株式の買取による増加	433株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	—	—	—	—	—	—	2,197
合計			—	—	—	—	2,197

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,500,958	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,151,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,896,300	—	2,445,500	107,450,800

(変動事由の概要)

平成27年12月15日の取締役会決議による自己株式の消却 2,445,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,308,820	4,891,193	3,630,813	3,569,200

(変動事由の概要)

(増加事由)

平成27年11月17日の取締役会決議による自己株式の取得 4,891,000株

単元未満株式の買取りによる増加 170株

株式交換に伴う端株の買取りによる増加 23株

(減少事由)

平成27年12月15日の取締役会決議による自己株式の消却 2,445,500株

株式交換に伴う自己株式の処分 915,313株

ストック・オプション権利行使による自己株式の処分 270,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,151,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,061,551	19	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,908,684	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	24,713,294千円	11,343,592千円
その他流動資産	— 千円	152,321千円
現金及び現金同等物	24,713,294千円	11,495,914千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	239円38銭	168円24銭
1株当たり当期純利益	83円79銭	112円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83円58銭	112円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,999,002	11,988,606
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,999,002	11,988,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	107,398,419	106,680,778
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	269,679	229,131
普通株式増加数(株)	269,679	229,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。